

コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)の導入は

問 本市の教育をさらに一歩前進させるため、保護者や地域住民等を委員とする学校運営協議会を組織し、学校運営に法的権限を持つてかわることのできるコミュニティ・スクールの導入に対する考えは。

答 教育長 子供たちを取り巻く環境や、学校が抱える課題は複雑化、困難化しており、その課題解決や、未来を担う子供たちの豊かな成長のために、これからの学校は、目指す子供の姿を地域住民等と共有し、地域と一体となって子供たちを育む、地域総がかりの教育を展開していく必要があるものと考えている。その

実現方法として、地域住民や保護者が学校運営に参画するコミュニティ・スクールは有効なツールの一つであると認識していることから、その意義や、学校、地域、保護者のそれぞれの役割の整理、先進事例における課題把握等を行いながら、導入について検討していきたいと考えている。また、地域総がかりの教育の実現においては、地域や保護者との連携、協体制の構築が必要不可欠であることから、丁寧な協議を重ね、理解を得ながら、より一層、地域との連携、協力を努めていきたいと考えている。

村木 豊 形式 一括

特別支援児・者に対する 支援体制の構築を

問 特別支援児・者に対する切れ目のない支援体制を構築する考えは。

答 企画部長 現在、関係課職員によるワーキングチームにおいて、支援対象者に関する情報の一元化や、関係部局間での情報の共有化などによる相互連携に取り組んでいる。その上で、情報の共有や現状の組織体制では解決できない課題等を抽出し、必要に応じ、新たな組織を創設し、ワンストップ支援体制とするなどの方策についても、引き続き検討を重ねていきたいと考えている。

問 みなとオアシス全国大会の一環として行われるグルメリベンタであ

るSea級グルメリベンタ全国大会誘致に向けた地域活性化への取り組みは。

答 市長 令和元年八月に、同大会を所管するみなとオアシス全国協議会に対し、令和三年度の大会を誘致する意向を表明した。誘致が実現した場合、地元住民や事業者等と連携し、官民一体となった受け入れ体制の構築を進めるとともに、プレイベント等を開催し、地元の機運や関心を高めていきたいと考えている。



▲今年度行われたSea級グルメリベンタ全国大会 in 佐渡

尾藤 正弘 形式 一括

沼津市長期財政に関する試算と 次期総合計画の関係性は

問 次期総合計画と沼津市長期財政に関する試算の関係性は。

答 財務部長 本試算は、公共施設マネジメント計画などの長期計画が策定される中、沼津駅周辺総合整備事業や香陵公園周辺整備事業などの大型事業が本市財政に与える影響を明らかにするため、作成時点で妥当性のある条件をもとに試算を行ったものであり、今後の個別施策の判断や財政運営の指標としたり、次期総合計画の策定に当たり見直す性格のものではない。

問 企画部長 結婚、出産、子育て

における切れ目のない支援と施策の充実を努めるとともに、中心市街地の活性化や防災対策、雇用の場の確保などの総合的な施策に取り組み、魅力的なまちづくりを進めることが必要と考えている。

問 地域核の形成やあり方など、地域のまちづくりについては、地域住民との協働が重要であると考えているが、これに対する本市の認識は。

答 企画部長 次期総合計画の策定に当たり地域別の会議を開催し住民の意見を聞くなど、地域住民の意見や感じていることを踏まえたまちづくりを進めていきたいと考えている。

川口 二男 形式 複合

令和3年度に向け検討されている 介護保険制度改正に対する認識は

問 現在、国において検討されている令和3年度施行の介護保険制度改正に対する本市の認識は。

答 福祉事務所長 現在、検討されている介護保険制度改正のうち、軽度介護認定者を含めた介護予防や生活支援を行う総合事業のあり方については、国の動向を注視しつつ、令和2年度に策定する高齢者保健福祉計画や介護保険事業計画において適切に対応し、総合事業における多様なサービスの提供体制の充実を図っていく。また、介護サービスの利用者負担の引き上げについては、今後も高齢者の増加や介護サービス費用の

増加が見込まれることを踏まえ、制度の継続性を確保する観点からも適切に対応していきたいと考えている。

問 本市の家族介護慰労事業や家族介護用品支給事業を利用するための条件や利用者負担額は、近隣市町と比較して、厳しいものであると考えるが、これを緩和する考えは。

答 福祉事務所長 世代内の公平性を確保するために所得に応じた負担割合とすることや、保険給付との重複を避けることは適切な運用であると認識しており、今後も、他事業との整合性を図る中で適切に運用していきたいと考えている。

岡田 進一 形式 一括